

市議会

令和6年
(2024年)

5

第169号

だより



小田原北條五代祭り

目次

3月定例会の議案から	2
常任委員会の審査概要	4
代表・個人質問	5
予算特別委員会	11
3月定例会の賛否一覧・陳情の採決結果等	15
議会トピックス	16

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

 小田原市議会

の議案の紹介

※その他の議案につきましては、
ホームページで紹介しております。



議案一覧



予算資料

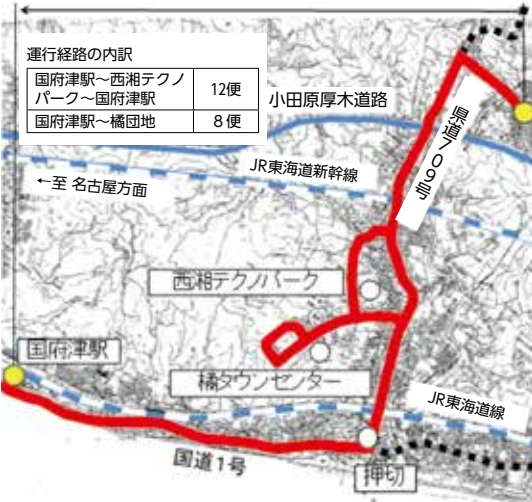
令和5年度補正予算案等を可決しました。

市民の移動手段の維持・確保へ

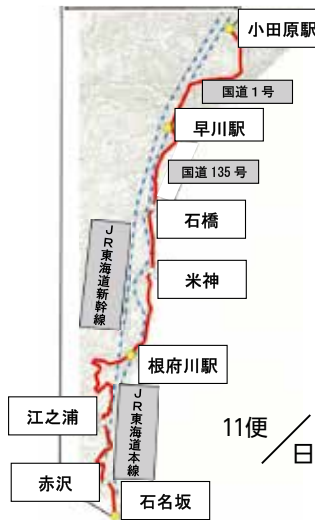
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用)

1 対象路線

①国府津駅～橘団地



②小田原駅～石名坂



バス事業者単独で維持することが困難となったバス路線について、国の補助金の取り扱いに準じて、市域を継続して運行し、かつ複数の市町にまたがる路線に対して、運行維持に必要な経費の一部を補助する。(本市域内の運行区間に係る経費と運賃収入との差額の1/2)

令和6年度当初予算

1,220万円

2 事業期間

令和6年4月から令和7年3月まで

1 相乗りタクシー「おだタク」の運行

日中に路線バスの運行していない空白時間帯が生じている次の区間で、予約不要で誰でも利用できる相乗りタクシーを運行する。

○運行地区

- ・前羽地区 ⇔ 国府津駅
- ・下曾我駅周辺 ⇔ 国府津駅
- ・小田原駅 ⇔ 片浦地区

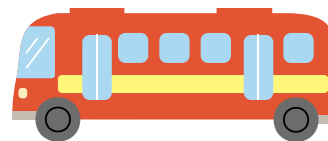


2 タクシー・路線バス共通助成券「おだチケ」の配付

対象地区在住で70歳以上の運転免許証非保有者を対象に、タクシーと路線バスで利用できる共通助成券を配付する。(一人につき1万6800円分)

○対象地区

- ・曾我、下曾我、国府津、前羽、橘北、片浦、豊川(一部)、上府中(一部)



令和5年度に実証的に開始した「おだタク・おだチケ事業」の第2弾(事業内容の見直し、対象地区等の拡充)を実施する。

令和5年度補正予算

4,673万6千円

3 利用期間

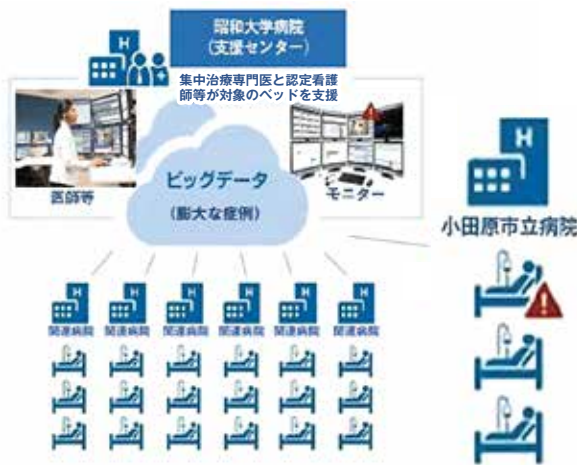
令和6年4月から10月まで

3月定例会

令和6年度当初予算案のほか、ここではその一部を紹介します。

市立病院に「遠隔ICUシステム」を導入

遠隔ICUシステムのイメージ図



©2024 Koninklijke Philips N.V

令和6年度当初予算

本市と昭和大学が締結した「医療連携に関する基本協定」に基づき、医療のDX化を推進するため、市立病院のICU（集中治療室）4床に、昭和大学病院内の支援センターと接続した遠隔ICUシステムを導入する。このシステムでは、複数の病院のICUをネットワークで接続して、現場から離れた支援センター内で訓練を受けた認定看護師等が24時間体制でモニタリングを行い、その情報を集中治療専門医が確認し、現場のICUのスタッフや患者と双方向通信を行うことで、支援を受けることができる。これにより、市立病院の医療のさらなる高度化や効率化が図られる。

ジュニアアスリートへの支援を

全国大会に出場する小学生および中学生に対して奨励金を交付することにより、自己の夢や目標にチャレンジできるような支援するとともに、競技スポーツの振興を図る。

※対象要件等の詳細は、市ホームページにてご確認ください。

令和6年度当初予算

50万円



安心して出産・子育てができるように

低所得世帯の妊婦に対し、保険適用外である妊娠の判定を受けるための初回産科受診料を助成する。経済的負担の軽減が図られることにより、受診控えを防ぐとともに、安心して出産できるよう必要な支援につなげる。

また産後ケアにおいては、利用者が宿泊してケアを受けられるショートステイ型と、利用者の居宅を訪問した助産師からケアを受けられるアウトリーチ型のサービスを新たに開始する。

令和6年度当初予算

建設経済常任委員会



【補正予算】

鴨宮みどりの広場 住民要望を踏まえ防球ネットを設置

鴨宮みどりの広場では、住民からの要望等により、令和5年5月に南側および東側に防球ネットを設置した。しかし北側の住宅にも頻りにボールが飛び込むような危険な状況が続いているため、北側にも設置する。

問 今後近隣住民と利用者の安全を確保するために要望があった場合、他のところにも防球ネットを設置していくのか方針を伺う。

答 要望があればどの公園でも設置するといふものではなく、近隣の子どもたちの遊び場の状況等に応じて、自治会、地域の方と意見を交わしながら丁寧に対応していく。

「こんな報告もありました」

- オーガニックビレッジ宣言
- 小田原駅西口地区基本構想の策定
- 小田原市地域公共交通計画の策定

総務常任委員会



【補正予算】

戸籍情報システムの改修

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、戸籍、戸籍の附票および住民票へ氏名の振り仮名を記載する旨の改正があった。

これに対応するため、本籍地から本人へ、住民基本台帳に便宜上保有する情報を元に仮の振り仮名を通知し、届け出に基づき戸籍等に振り仮名を記載する。

問 システムの改修後、振り仮名の追加は、職員が入力を行うのか。

答 通常の戸籍の届け出と同様に、職員が入力を行い、その後は複数の職員が確認するという手順で対応する。

「こんな報告もありました」

- コンプライアンスの推進体制

厚生文教常任委員会



【補正予算】

橘地域認定こども園整備に伴う一時移転 小学校に幼稚園の仮設教室等を整備

橘地域認定こども園の整備に伴い、下中小学校に下中幼稚園を移転し、令和6年9月から認定こども園が開設するまでの間、幼稚園を運営するため、教室改修等の必要な整備を行う。

【事業概要】

- ① 2階多目的教室を幼稚園の教室に改修
- ② 2階教材室を幼稚園の職員室に改修
- ③ 1階・2階トイレの洋式化
- ④ 昇降口・幼稚園の職員室にインターホン新設

問 夏季休業中の工事であっても、スポーツ大会等で子どもの出入りがあると思うが、工事用資機材等を運動場に置くのか。

答 教室改修の資機材等を運動場に置くことはないと考えているが、幼稚園の遊具移設も行うため、運動場を使用する工事もある。バリアード設置等により安全確保に努めていく。

【条例】

小田原市障害児通園施設条例の一部を 改正する条例

児童福祉法が一部改正され、医療型児童発達支援の定義が児童発達支援に統合されることに伴い、つくしんぼ教室においては、従来の福祉型の児童発達支援を行うものであることを明確にする等、所要の整備を行うため改正する。

問 法改正に伴う条例改正とのことだが、これからはきめ細かな支援を行っていくことになりはしないと捉えてよいのか。

答 つくしんぼ教室では従来の福祉型の児童発達支援を行うということを明確化するための条例改正であり、支援内容等については、これまでと変わらないものである。

「こんな報告もありました」

- 小田原市スポーツ施設整備基本計画中間報告
- 橘地域認定こども園整備事業公募型プロポーザルの結果

志民・維新の会

市民の命と暮らしを守る取り組み
もっと掘り下げて施政方針で触れるべき

問 施政方針では市長が市政運営において何より大切にしていることとして「市民の命と暮らしを守ること」と書かれている。しかし上下水道管渠の整備、農業、消防など、市民の命と暮らしを守る上で重要な取り組みについては触れられていない。もっと掘り下げて施政方針で触れるべきと考えるが、見解を伺う。

答 施政方針は、市政運営の基本方針をはじめ、第6次小田原市総合計画の重点施策や、まちづくりの推進エンジンの取り組みを中心に構成している。

指摘のあった各事業についても、市民の命と暮らしを守るためには欠かせない取り組みと捉えており、令和6年度当初予算において必要な予算計上を行うとともに取り組みごとにふさわしい時期を捉え、丁寧にお知らせしたいと考えている。



志民・維新の会

基本構想案の段階にある事業を
広報小田原に掲載した理由は

問 広報小田原の令和6年1月号と2月号に小田原駅西口地区のまちづくりと、健康増進拠点の整備が掲載されたが、ともに構想を検討している段階であり、掲載することで、すぐに完成するものという勘違いを招きかねない。

上記の事業が基本構想の段階で広報小田原に掲載された理由について伺う。

答 小田原駅西口地区の基本構想案については、地区の現状や魅力、課題等を踏まえ、地区の将来像を設定した上でまちづくりの方針を示すもので、今後の検討の基礎となる重要なものである。多くの市民に御意見を聴き、反映させる必要があることから、構想案の概要と市民説明会の日程を掲載し周知した。また健康増進拠点についても、基本構想案の段階から市の考え方を示し、さまざまな御意見をいただき議論を深めることが重要と考え、ホームページや広報小田原に基本構想案を掲載した。

代表・個人質問

3月定例会では市長の施政方針演説を受け、各会派が代表者を立てて質問を行う「代表質問」と、会派に属さない議員による「個人質問」を行いました。その一部をご紹介します。

代表質問者



志民・維新の会
鈴木 敦子



誠新
神戸 秀典



公明党
金崎 達



誠和
加藤 仁司



ミモザリっけん
原 久美子

※会派名は代表質問
当時のものです

個人質問者



岩田 泰明



北森 明日香

質問一覧はHPで確認できます。



志民・維新の会

観光資源の核となる小田原城址公園
さらなる魅力向上の取り組みを

問 全国各地の城郭ではさまざまな工夫を凝らすことで魅力向上に取り組み、都市間競争に打ち勝つための誘客を行っている。本市では観光資源の核となる小田原城址公園において、電線地中化等の環境づくりを行い、魅力向上に取り組んでいるが、さらなる魅力向上や誘客施策として城址公園全体の芝生化や学橋を含む二の丸堀周辺のライトアップをすべきと考えるが、見解を伺う。

答 小田原城址公園はイベント等で多数の来場者や車両の出入り等があり、公園内に芝生を植栽しても維持管理が困難であることから、全体の芝生化は難しいと考えている。既存設備を活用し、学橋にお堀からの反射光を当てるなどの工夫を凝らすことで、さらなる魅力創出につなげていく。

その他の質問

- 総合計画
- 市政運営の基本方針
- まちづくりの推進エンジン

志民・維新の会

健康増進拠点の整備による
市民一人一人の健康観の育成は

問 健康増進拠点は、その必要性の優先順位は別として、健康寿命の延伸のためのものとするべきである。分子栄養学やパーソナルトレーナーなどの他、代替医療も含め、市民がさまざまな方法を選べる「未病改善」の施設となるべく、多様な専門家を起用し、市民一人一人の健康観の育成を図ることは可能か見解を伺う。

答 健康増進拠点基本構想案では一人一人に合わせた運動プログラムや講座などにより、正しい健康知識を身に付けるための場の提供をコンセプトの一つとして示し、健康スポーツ医、保健師、栄養士、健康運動指導士（用語解説あり）などの健康づくりの専門家との連携をイメージしている。

構想に掲げた以外にも、どのような専門家との連携が図れるかについて、コンセプトに沿って、今後の基本計画策定の中で整理していく。

誠 新

「世界が憧れるまち“小田原”の実現
市長の施策展開に対する思いとは

問 「世界が憧れるまち“小田原”の実現に向けて、若い世代にスポットを当てながら、さまざまな施策を公民連携やデジタルまちづくりを柱に推進させることが、持続可能な小田原につながるかと考える。その点を踏まえ施策展開に対する市長の思いについて伺う。

答 まちづくりを進めるに当たり、常に考えていることは、誰もが自分らしく暮らすことができ、未来を担う若者や子どもたちが、夢や希望を持てる、持続可能な小田原をつくるということである。こうした考えの下、「公民連携・若者女性活躍」、「デジタルまちづくり」に関する取り組みを力強く展開してきた。このような取り組みをさらに積み重ねることで、世代を超え、全ての市民が住んでよかったと実感できるまちをつくっていく。これにより、市民の小田原への誇りを伝播させ、「世界が憧れるまち“小田原”の実現を目指していく。

●●用語解説●●

《健康運動指導士》

保健医療関係者と連携しつつ、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成および実践指導計画の調整等を行う役割を担う者のこと。

健康運動指導士の養成事業は、昭和63年から厚生大臣の認定事業として生涯を通じた国民の健康づくりに寄与する目的で創設され、現在は、「公益財団法人健康・体力づくり事業財団」の独自事業として実施されている。

資格取得に当たっては、同財団が開催する健康運動指導士養成講座、もしくは同財団から健康運動指導士養成校として認定を受けた大学などに設置された養成講座を受講し、講座修了後に受験できる認定試験に合格し、健康運動指導士台帳に登録する必要がある。登録の有効期間は5年間で、所定の講習を受講することで更新できる。

誠新

水泳授業の公民連携と学校プールの拠点化
拠点校の選定理由と今後の展開は

問 施政方針において、今後の水泳授業および学校プールの在り方検討の一環として、民間スイミングスクールを活用した水泳授業とともに、三の丸小学校を拠点とした水泳授業を試行的に導入するとされている。そこで三の丸小学校を拠点校とした理由と、今後の展開について伺う。

答 三の丸小学校は、市立小中学校で唯一、屋内・温水プールを有しており、夏季以外にも水泳授業を行うことが可能であることから拠点校とした。令和6年度は、三の丸小学校を拠点に指導員の派遣を試行することとしており、その結果等も参考にして、水泳授業および学校プールの在り方について、引き続き検討していく。

その他の質問

- 市民との情報共有
- 人材の確保・育成・活用
- 公民連携

公明党

給食調理員からの喜びの声
空調設備の整備のさらなる加速を

問 本市では給食調理員の労働環境を整えるため、令和4年から給食調理場への空調設備の整備を進めている。これまでに整備が完了した調理場の給食調理員からは「働きやすくなった」等の喜びの声を聞くが、未整備の調理場も多くあることから、さらなるスピード感をもって進めていくべきと考えるが、見解を伺う。

答 給食調理員の労働環境改善のため、全ての調理場に早急に空調設備を整備する必要性は十分認識しているが、給食調理場への空調設備設置に対する国の財政支援はなく、多額の財政負担が課題となっている。このため財政負担の平準化を図りつつ、できるだけ早急に整備が完了できる整備手法の検討を現在進めているところである。



誠新

「ゼロカーボン・デジタルタウン」
候補地を少年院跡地に決断した理由は

問 施政方針では地球規模の課題となっている地球温暖化に対し、社会課題の解決を図りながら幸せを実感できる暮らしを体現する新しいモデルタウンを創っていくとしている。市長は、少年院跡地をこのモデルタウンである「ゼロカーボン・デジタルタウン」の候補地として決断されたが、その決断に至った理由について伺う。

答 ゼロカーボン・デジタルタウンは、新しいライフスタイルを示す生活の場であることから、住居系用途で利便性の高いまとまりのある土地が望ましく、小田原駅から近い当該地は、この条件を満たす最適な場所と判断し、計画候補地とした。

価値の高いこの土地は市が活用方針を示さなければ小規模開発が繰り返されたり、周辺住民に望まれないような施設が建設されたりする可能性がある。そこで市の関与の下、2050年脱炭素社会の実現を目指し開発を誘導していくこととした。

誠新

まちづくりの骨格となる都市計画道路
早期整備を要望している路線の進捗は

問 県事業である都市計画道路については、市があらゆる機会を通じ県予算の拡充を訴えてきたことで大きな進捗が図られていると認識している。そこで穴部国府津線および小田原中井線の現在の進捗と、城山多古線および小田原山北線の開通時期について伺う。

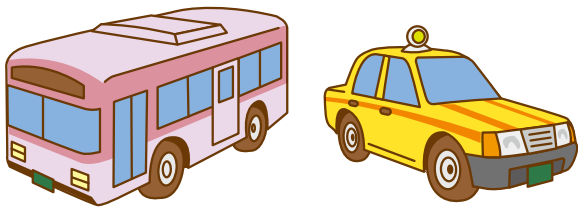
答 県が整備する都市計画道路は本市の骨格を成す重要な都市基盤であるため、事業の一層の推進を図るべく、あらゆる機会を通じ、県に早期整備を要望している。穴部国府津線は用地取得率が7割を超えたことから早期の工事着手を要請している。小田原中井線は市が積極的に地元の合意形成に努めたこと等で用地取得率が3割を超えた状況にある。城山多古線および小田原山北線は令和5年10月にトンネル区間の工事に着手するなど令和7年度中の開通を目指し進められている。いずれの路線も着実な進展が見られており、今後も積極的に整備促進を図っていく。

●●用語解説●●

《デマンド型交通》

正式には、DRT(Demand Responsive Transport：需要応答型交通システム)と呼ばれる、路線バスとタクシーの中間的な位置にある交通機関のことである。

デマンドとは「要求」のことで、乗客から事前の予約を受けて、基本となる路線以外の停留所に立ち寄ったり、運行を開始したりするなど、乗客の要望を運行に反映した運行形態を取ることができる。



公明党

地域の移動手段の維持・確保
実証事業の周知と終了後の展開は

問 地域の移動手段の維持・確保に向けた「おだタク・おだチケ実証事業」が令和5年11月から開始された。中間検証も行われ、対象年齢や地域を拡充し、引き続き令和6年10月まで実施していくとのことだが、より利便性等を高めるための取り組みの検討や対象者への積極的なアプローチが必要と考える。そこで対象者にはどのように周知してきたのか、また実証事業終了後はどのような取り組みを検討しているのか伺う。

答 広報紙等への掲載、チラシの全戸配布、公共施設等への配架やポスティングも行い、周知に努めている。実証事業終了後は、利用者数や満足度、利用しなかった理由等を調査した上で検証を行い、効果が認められれば、本格実施に向けた検討を進める。効果が認められない場合は、AIを活用したデマンド型交通（用語解説あり）や自家用有償旅客運送等、地域の移動ニーズに適した支援策の実証事業を重ねていく予定である。

公明党

能登半島地震に係る職員等の派遣
本市の災害対策への反映は

問 令和6年能登半島地震では本市職員、小田原市管工事協同組合員、市立病院のDMAT(災害派遣医療チーム)（用語解説あり）が被災地へ派遣されている。派遣された職員等が被災地で得た知見等は、実際に現地でなければ得られない情報ばかりである。これらの知見等をどのように収集し、活用していくのか伺う。

答 災害への応急対応は、迅速に取り組む必要があることから、大規模災害の被災地支援の経験は非常に参考となる。そのような被災地支援の経験から得た技術や情報は、職員の災害対応力の底上げにつながると考えていることから、今後は、全庁的に職員間で情報を共有し、本市の災害対策にどのように生かしていくか、課題を整理して、具体的な対応に反映させていく。

その他の質問

- 職員の人材の確保・育成
- 若者・女性活躍の推進

など

●●用語解説●●

《DMAT（災害派遣医療チーム）》

災害派遣医療チームは Disaster Medical Assistance Teamの頭文字をとって「DMAT（ディーマット）」と呼ばれている。

厚生労働省が実施する「日本DMAT隊員養成研修」を受講し、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム（医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職および事務職員）で構成）であり、災害発生からおおむね48時間以内の急性期から活動できる機動性を持つ。

令和6年能登半島地震へ派遣された小田原市立病院のDMAT（災害派遣医療チーム）の構成は次のとおり。

【2チーム8名（各チーム4名）】

チーム構成	・ 医師	1人
	・ 看護師	2人
	・ 業務調整員	1人

誠 和

子育てにおけるさまざまな課題
安心して子育てができる環境整備を

問 子育て中の方々は多様な環境にあり、例えば、乳児と幼児を育てている家庭が別々の保育園に送り迎えをしているケースでは、何とか一つの園で済むようにならないかという悩みも聞く。そこで安心して子育てができる環境整備についての考え方、また子育て中の方々の声を拾い上げる方法について伺う。

答 誰もが安心して子育てができるようにするためには、必要に応じて確実に子どもを預けられる体制や、いつでも相談し支援を受けられる体制が整っていることが重要である。今後も、子育て世帯のニーズに応え、さらなる支援体制等の充実を目指す。

また個々の課題のヒアリングは大切と考え、妊婦や乳児のいる世帯への専門職の訪問等により、子育て中の方々の声を拾い上げている。さまざまな声を聴き、誰もが安心して子育てができる環境を目指し、施策に反映させている。

誠 和

事前防災・減災と発災時対応能力
具体的な強化点とは

問 施政方針の中で、防災・減災については、地域防災計画を改正することにより、事前防災・減災と発災時の対応能力を強化するとしている。そこで具体的に強化する対応能力とは何を想定しているのか伺う。

答 具体的な災害対応力の強化策としては、まず広域避難所の生活環境の整備であると考えており、令和5年度に広域避難所2カ所に整備したマンホールトイレについては、令和6年度には5カ所に整備することとし、今後も着実に推進していく。また令和5年度に作成した災害時備蓄計画に基づき、食料や衛生用品等の備蓄を充実していく。防災アプリや河川氾濫予測災害感知システム等のデジタル技術を活用し、災害情報提供体制の構築や、迅速かつ適切な判断のできる体制を強化していく。



誠 和

本体工事に着手した新病院建設
活用できる基金や補助金等は

問 新病院建設について、施政方針では地域医療介護総合確保基金等の資金を活用している。これまでは活用できる補助金等は少ないと聞いていたが、この基金の仕組みと、その他の補助金と合わせた補助の総額を伺う。

答 地域医療介護総合確保基金は、医療・介護サービスの提供体制を強化するため都道府県に設置された基金で、消費税を財源に国が費用の3分の2、都道府県が残りを負担するものである。本市、県、県立病院機構で令和2年10月に締結した協定に基づき、当院と足柄上病院の役割分担が明確化されたので活用が可能となった。新たに創設される県補助金と合わせて10億5千万円が見込まれ、補助金総額は約50億円となる見込みである。

誠 和

NHK連続テレビ小説「虎に翼」
板橋地区の回遊性確保の課題と対策は

問 令和6年春のNHK連続テレビ小説「虎に翼」は日本初の女性弁護士・判事・裁判所所長である三淵嘉子氏を主人公のモデルとしており、板橋にある「甘柑荘」とゆかりが深い。この放映を踏まえた板橋地区の回遊性確保の課題と対策について伺う。

答 主人公ゆかりの建物「三淵邸・甘柑荘」は、放映を機に多くの来訪者を迎えると想定している。そのため「甘柑荘」を含めた周辺地域の歴史的建造物の魅力を周知するとともに、目的の建物に迷わず到着し、次の目的地に回遊してもらうための案内をしっかりと行うことが必要である。このことから板橋地区のまち歩きマップを作成し、周辺施設に配架するほか、案内表示を工夫するなどの対応を予定している。さらに広報やSNS、観光アプリでの情報発信などを通じて、多くの方に「甘柑荘」をはじめ、目的地を的確に案内し、回遊していただけるよう取り組んでいく。

その他の質問

- 地域経済
- 環境・エネルギー
- まちづくり

など

個人質問

地域の拠点である支所・分館
廃止による地域への影響は

問 地域の拠点である支所・生涯学習センター分館を廃止したことは、誤り以外の何物でもない。特に人口減少の進む片浦・曾我などの地域において、支所・分館の廃止がどのような影響をもたらしたと認識しているのか伺う。

答 支所・分館の廃止は、社会情勢や住民ニーズの変化等への対応として議会で認められたものであり、誤りであったという認識はない。

支所の廃止の際には、コンビニエンスストアや郵便局での証明書交付サービスを導入し、市民の利便性を確保している。分館も、生涯学習センター本館げやきを核に、既存の公共施設と連携しながら、地区公民館等を活用しており、廃止の影響はいずれも最小限にとどめられたと認識している。

その他の質問

- 「世界が憧れるまち“小田原”」
- 「重点施策の取り組み」

個人質問

「ゼロカーボン・デジタルタウン」
周辺の道路整備を早く住民に明示すべき

問 ゼロカーボン・デジタルタウンの地元住民向けの構想案説明会で、街の開発に必要な道路整備は民間事業者の開発提案次第との市の態度に不満の声が上がった。周辺の道路整備などについて、タウン構想を進める市の責任で一刻も早く住民に明示すべきと考えるが、見解を伺う。

答 本事業を進めるに当たり、国による二段階一般競争入札の手法を選択したことから、街の開発に必要な道路整備については開発事業者が実施することを想定している。そのため開発事業者の企画提案が示された段階で、市も協力しながら検討していくこととなる。

いずれにしても影響のある近隣住民の方々に対しては、事業の進捗に合わせて、丁寧に対話を重ねながら進めていく。

その他の質問

- 高齢者・障がい者
- 職員採用と研修および学習の機会の確保

ミモザリっけん

ジェンダーギャップの解消へ
男女の給与差異の是正を

問 公務労働での男女の給与差異を生み出す要因の一つは、会計年度任用職員における女性比率の高さである。会計年度任用職員の正規化や処遇改善を積極的に進めていくことは、男女の給与差異を縮め、市役所におけるジェンダーギャップ解消にも寄与すると考えるが、見解を伺う。

答 会計年度任用職員は、主に一定期間で終了する見込みのある業務や定例的・定型的な業務を担っており、正規職員が担う業務とは基本的に異なるため、一律に正規化を進めることは困難であると考えている。また女性比率が高いのは業務の内容や勤務時間の柔軟性、扶養の範囲内での勤務希望などの諸条件によるものであり、会計年度任用職員の処遇も含め、国の動きや他自治体の取り組みも参考にしながら対応していく。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



ミモザリっけん

本市の防災計画における想定地震
M7以上に見直すべきでは

問 能登半島の地震で大きな被害を受けた石川県は、津波対策の想定地震の規模に対し地震対策の想定を低くしたことが被害を大きくした可能性があるとして指摘されている。本市でも津波対策と、それ以外とでは想定地震規模が異なるため、全ての防災計画の想定地震を津波対策に合わせてM7以上に見直すべきと考えるが、見解を伺う。

答 災害時備蓄計画では、本市を震源とする神奈川県西部地震を想定している。より規模の大きい地震を想定すると、現計画よりも多数の備蓄が必要となり、長い期間がかかるため、当面は現在の想定数量を確保できるように取り組んでいく。想定数量を確保した後には、さらに大きな被害が想定される地震に備えた備蓄を検討する。

その他の質問

- 医療・福祉
- 教育・子育て

など

防災訓練の取り組み 民間企業とのタイアップ等の状況は

問 防災訓練に対する新たな取り組みとして、炊事やプライベートスペースの確保などがキャンプと重なることから、アウトドアメーカーとのタイアップや連携協定等を行うことで若年層の防災訓練への参加を増やしているとの報道がある。本市における、そうしたタイアップや連携協定の実施について伺う。

答 令和5年度の小田原市いっせい総合防災訓練では、災害協定締結先の神奈川県トラック協会や佐川急便株式会社による物資の配送、広域一般廃棄物事業協同組合と連携した仮設トイレの設置等の実施、包括連携協定先の箱根モビリティサービス株式会社や富士急湘南バス株式会社（現富士急モビリティ株式会社）と連携した電力供給訓練を実施した。

災害時には、民間企業等と連携した対応が非常に重要だと認識しており、今後もさまざまな民間企業等との協定の締結を拡大していく。

20歳未満の妊婦に対して 初回産科受診料支援事業を拡充しては

問 若年妊娠は、低出生体重児や早産児等の確率が高まるほか、母体への負担が大きく、産後うつが高まる可能性も考えられる。母子の体の負担や精神ケアを考えると、多くの大人たちにより守られる環境が必要である。今回、初回産科受診料の支援については、非課税世帯等低所得者を対象としているが、20歳未満については誰でも対象にするといった、対象者の拡充について予定はあるのか伺う。

答 予期しない妊娠といった悩みを抱えた方に対しては、県が「妊娠SOSかながわ」を開設し、電話やLINEでの相談を受け付けており、匿名の相談にも対応している。早期に相談していただき、適切な支援につなげることが重要であるため、まずは相談窓口の周知に努めていく。

支援対象の拡大については、本事業の申請状況や相談業務の中で、そのニーズの把握に努め、必要性を見極めていく。

予算特別 委員会 〈総括質疑〉

3月定例会では令和6年度の当初予算案等について詳細な審査を行うために、本会議の付託を受けて予算特別委員会が設置されました。

予算特別委員会では個別審査を行った後、さらに慎重な審査を必要とする事項について市長に出席を求め、総括質疑を行いました。

ここではその内容の一部を紹介します。

～予算特別委員～

委員長	井上 昌彦	
副委員長	楊 隆子	
委員	小谷英次郎	城戸佐和子
	池田 彩乃	角田 真美
	鈴木 和宏	荒井 信一
	宮原 元紀	稲永 朝美
	大川 晋作	原 久美子



委員会資料はHPで確認できます

介護人材不足の解消への取り組み
国への働き掛けや市独自の確保策は

問 要支援・要介護認定者の増大が予測される中、その支え手となる介護人材の不足は大変な問題である。医師や看護師同様、介護従事者もなくてはならない職業であり、人でなければ支えられない仕事である。本市から国に対してさらなる処遇改善を要望する働き掛けのほか、将来的には不足分の補助を行うなど、独自の人材確保策に尽力していくことが市民を守ることになるかという所見を伺う。

答 神奈川県市長会を通して、国の施策および予算に関する提言の一つとして、介護人材確保に向けた処遇改善加算の対象拡充など、介護職員全体の賃金水準の底上げの実施と、全国一律の処遇改善等の支援策充実を要望している。

国に対して、引き続き処遇改善とその拡充等の働き掛けをしっかりと行うとともに、市としても、介護人材の確保や定着を目的とした研修講師の派遣、実務研修等の費用補助等の支援を充実させていく。

女性支援の要である
女性相談の充実を

問 女性相談員が持つ知識や経験は本市の女性相談の要となることから、安心して業務に専念できるよう正規職員として配置すべきと考えるが、見解を伺う。また若年層等でも相談しやすい環境を整備するため、SNS等の活用により相談の間口を広げていく予定があるか伺う。

答 現行制度において正規職員と会計年度任用職員は同等の職責を負うが、業務の効果を最大限に発揮する人員体制確保の観点から、女性相談支援の専門人材を会計年度任用職員として配置することが、より適当と考えている。SNSによる相談窓口は国が24時間体制で運用しており、国・県・市が連携して対応するようになっていることから、市としては支援を必要とする方がアクセスしやすくなるよう引き続き周知を図っていく。



道路施設等包括的民間委託の導入
業務効率化の効果は

問 道路施設等包括的民間委託による公民連携は、道路施設等の維持管理の効率化、市民サービスの向上、地域経済の活性化につながっていくものと考えている。道路施設等への要望等件数は増加しており、職員の労務負担軽減を推進していくべきと考えるが、業務効率化の効果について具体的にどのように考えているのか伺う。

答 これまでの維持修繕では市民等の通報を受けてから、現地確認、設計、入札や見積もり合わせ等の一連の作業に多くの時間を要していた。包括的民間委託では事業者が修繕箇所を確認後、直ちに修繕等を実施することで、職員の負担が軽減されるとともに大幅なスピードアップが図られ、安心安全な市民生活につながるものと考えている。

また複数の工事や業務をまとめて委託することで、民間事業者の創意工夫やノウハウを生かすことができると考えており、作業の効率化も期待される。

三淵氏ゆかりの「^{かんかんそう}柑柑荘」
部局の垣根を越えた事業展開を

問 NHKの連続テレビ小説「虎に翼」の主人公のモデルとなった三淵嘉子氏は女性初の弁護士であり、義父の三淵忠彦氏は初代最高裁判所長官である。その三淵氏ゆかりの柑柑荘が本市にあることから、氏の業績の顕彰事業を展開することは素晴らしい。柑柑荘の活用は、ジェンダー平等意識の向上や機運醸成、入込観光客数増加の契機になると考えるが、今後、部局の垣根を越えて横展開する予定があるか伺う。

答 庁内連携では三淵嘉子氏がジェンダー平等に寄与した功績に関するセミナー等の開催や、板橋地区への案内板設置および観光アプリでの情報発信等を検討している。今回の事業を契機としてさまざまな連携により、共生社会の推進や女性活躍などの理解を深めていただくとともに、板橋地区の魅力を発信し周辺施設の回遊性が高まるよう取り組んでいく。



小田原競輪場におけるスタンド撤去
撤去後の空地の活用は

問 小田原競輪場において、老朽化したスタンドを解体撤去することのだが、これにより小田原城への眺望、イベント広場としての活用、日当たりといったメリットが出てくる。そこでスタンドを解体撤去した後の空地の活用について見解を伺う。

答 撤去後の空地については、既存の広場と一帯のイベントスペースとして利用可能となり、競輪ファン向けだけでなく親子で楽しめるイベントなどを充実させ、競輪開催中の入場者を増加させるよう活用していく。非開催中は、バンク試走など開催中にはできないイベントを絡めた多様な催しが考えられるが、場内スペースが広がり、ファミリー層、若者にも来場してもらえようような柔軟なイベントの実施が可能となり競輪場のイメージ向上に寄与すると考えられる。

整備後の活用については、包括委託業者と連携し、競輪ファンだけでなく、地域に開かれた競輪場となるよう努めていく。

新病院における敷地内薬局設置
医薬分業の視点を持って検討を

問 新病院において、敷地内薬局の設置も検討するという話が過去にあった。また敷地内薬局を設置すると、医薬分業の考えが損なわれ、医師の過剰な薬剤の処方箋を薬剤師がより断りづらくなると考えるが、見解を伺う。

答 敷地内薬局の取り扱いについては、小田原市新病院建設基本計画において「薬の待ち時間の短縮や薬剤師業務範囲の軽減のため、敷地内薬局用地の貸し付けも視野に入れる」としており、現在も検討中である。

市立病院では、医薬分業の考えから原則院外処方としており、医師が必要と認めた場合に患者へ薬剤の処方箋を交付している。薬剤師は医師の処方箋に基づき調剤を行うが、処方に疑義があれば医師に確認するなど、医師と薬剤師はそれぞれの専門分野で、薬剤の適正使用に向けた業務の分担をしている。この関係性は、調剤薬局の敷地内外にかかわらず同様であり、医師と薬剤師の独立性は担保されていると考えている。

美食のまちづくりの推進における
一次産業の活性化とは

問 美食のまち小田原推進事業においては、推進する取り組みの一つとして経済循環を掲げ「一次産業、二次産業、三次産業が潤うよう、生産者や料理人、飲食店など民間事業者が連携して事業を展開できるビジネス機会を創出する」としている。そこで一次産業が潤うとは具体的にどのようなことを想定しているのか伺う。

答 美食のまちを推進することで、本市の食に関する消費額の拡大が期待できる。この効果は外食産業の三次産業や、食品を製造する二次産業だけでなく、農業や漁業などの一次産業にも波及するものと考えている。

さらに引き続き実施していく、地産地消や食育の推進、生産者等と連携した体験イベントなどは、市民による消費の促進はもとより、観光消費総額の増額につながるものである。地域経済の好循環をさらに強くするこれらの取り組みをはじめ美食のまちの推進により、一次産業者の所得向上を実現していく。

子育て世代の経済的負担の軽減
学校給食費の無償化についての考えは

問 昭和40年代は出生数が200万人くらいだったが、近年は75万人台になった。この少子化の原因の一つに子育てに掛かる費用の問題があると思う。少しでも子育て費用が軽減されればと願う人は少なくない。県内他市において学校給食費の無償化を実施するところがあるが、本市の考えについて伺う。

答 本市では令和4年7月から物価高騰に伴う値上がり分の支援をしており、引き続き令和6年度も継続していく。また既に全児童生徒のうち約15パーセントに対しては、就学援助として無償で給食を提供している。本市としては、子ども・子育て支援は最も有効な未来への投資であると考えており、給食費の無償化については、子育て世代の負担軽減を念頭に、子ども・子育て支援施策としての優先順位、市民ニーズや他の自治体の動向などを併せて見極めていく。



委員長報告(要旨)

委員長報告では3月14日
および18日に実施された総
括質疑における、質疑と意
見の一部を取り上げました。



▲報告を行う井上委員長

れることから、重点的な職
員配置を行うべき。

質疑 個別避難計画作成の
在り方

意見 要支援者の安全確保
に向けた支援体制など
を共有する重要な計画であ
ることから、対象者の身体
状況を考慮し、共助の力を
十分に発揮できるように作成
に努めるべき。

質疑 ワクチンの副反応に
かかる情報発信

意見 市は推進する立場で
あるからこそ、有効性
だけでなくリスクについて
もより理解を深め、接種に
係る個人の選択に資する情
報発信に努めるべき。

質疑 産後ケアの事業の
充実

意見 慣れない育児や不安
定な体調などに悩む母
親たちの声に耳を傾け、
ニーズに寄り添った満足度
の高いケアとなるよう、今
後もさらなる充実を図るべ
き。

質疑 急傾斜地崩壊対策促
進事業の進捗状況

意見 市民の安心安全の確
保のため早期に事業が
完了するよう、事業者であ
る県に対し予算拡充に向け
さらなる働き掛けをすべき。

質疑 UDCOD(アーバ
ンデザインセンター小
田原)の拠点整備

意見 拠点の早期整備の検
討とともに、まちづく
りのノウハウを有する各地
のUDCと連携するなど、
活動の強化を図るべき。

質疑 桑原・鬼柳地区の市
営住宅の運営

意見 住居使用率が50%を
切る中、健全な運営を
目指し施設管理の合理化を
進めるため、入居者との合
意形成を図りながら整備方
針を見直すべき。

質疑 市立学校教職員の
労働実態

意見 長時間労働がいまだ
改善しているとは言
い、公教育の質の低下も
懸念されることから、長時
間労働対策をさらに強化す
べき。

質疑 小田原版STEAM
教育の充実

意見 生徒の社会力を育成
するため、多様な新し
い取り組みを取り入れ、複
雑化した社会問題の解決に
向けた探究のプロセスをさ
らに充実させるよう努める
べき。

質疑 旧保健福祉事務所跡
地活用の方向性

意見 歴史的な建造物を有
し、美しい景観と閑静
な雰囲気が魅力の地域性や
土地の用途制限を踏まえ、
地域に望まれる活用策を積
極的に検討すべき。



委員長報告全文

令和6年度当初予算総額
は過去最大規模となってい
る。社会経済活動が制約を
受けた新型コロナウイルス
感染症は5類感染症に変更
されたが、物価高騰などに
より市民生活を取り巻く環
境は依然として厳しい状況
にある。令和5年の入込観
光客数および観光消費総額
は過去最高となることが見
込まれるほか、人口動態の
社会増や、地域でのさまざま
な活動がコロナ禍以前の
規模で再開されるなど、確
実に小田原のまちに「ぎわ
い」が戻ってきている。

一方、令和6年能登半島
地震では、発災時の対応能
力や地域防災力の強化等に
平時から備えることの重要
性を改めて認識させられた。
このほか、子育て世帯の多
様なニーズに応え、子ども
が夢や希望を持てるまちに
向けた取り組みや、高田浄
水場再整備、新病院建設な
ど、市民の命と暮らしを守
る取り組みを進めるために
は、より一層の財源確保が
必要となる。積極的な財源
確保やさらなる事務の効率
化を図られることを強く望
むものである。

質疑 福祉分野に従事する
職員の業務負担

意見 福祉サービス利用者
の増加や複合的な課題
への対応など、今後もさら
なる業務量の増加が見込ま
れる。

令和6年度当初予算総額
は過去最大規模となってい
る。社会経済活動が制約を
受けた新型コロナウイルス
感染症は5類感染症に変更
されたが、物価高騰などに
より市民生活を取り巻く環
境は依然として厳しい状況
にある。令和5年の入込観
光客数および観光消費総額
は過去最高となることが見
込まれるほか、人口動態の
社会増や、地域でのさまざま
な活動がコロナ禍以前の
規模で再開されるなど、確
実に小田原のまちに「ぎわ
い」が戻ってきている。

令和6年3月定例会 賛否一覧

会派名 番号 議員名	議決結果	ミモザリっけん			公明党				誠和				誠新				志民の会				維新の会 次世代おだわら (無党派)								
		17	18	27	9	10	19	20	5	6	16	25	26	3	4	13	14	23	24	1	2	11	12	15	21	22	7	8	
稲寺原 永島久美子 朝美	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	
議案第19号 令和6年度小田原市一般会計 予算の修正案（庁用事務費のうち地元紙デ ジタル版導入について及びメディア活用事 業についての増額分の経費を削除） （小谷議員ほか2名の修正案）	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	
議案第19号 令和6年度小田原市一般会計 予算 ※原案	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	
議案第20号 令和6年度小田原市競輪事業 特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第22号 令和6年度小田原市国民健康 保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第25号 令和6年度小田原市介護保険 事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第26号 令和6年度小田原市後期高齢 者医療事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第35号 小田原市介護保険条例の一部 を改正する条例	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議員提出議案第1号 小田原市議会事務局 設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議員提出議案第2号 小田原市議会会議規 則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
意見書案第1号 女性差別撤廃条約選択議 定書の批准を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	○	
意見書案第2号 非平時に係る地方自治法 の改正において地方自治の本旨を守るこ とを求める意見書	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	

※ 議長は採決に加わりません。

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

- ・下段に記載の陳情を除く全46件のうち、賛否が分かれた議案のみを掲載しています。
- ・全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧いただけます。



賛否一覧

陳情の採決結果

件名	結果
小田原競輪開催業務等包括委託業務契約の精査を求める陳情	不採択
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書の提出を求める陳情	採 択
神奈川県に、飯泉取水堰下流の酒匂川河床の適正管理を求める意見書の提出を求める陳情	不採択

- ・陳情の全文については、ホームページでご覧いただけます。



陳 情

次の意見書を国に提出しました

件名
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

- ・意見書の全文については、ホームページでご覧いただけます。



意見書

議会トピックス

5月臨時会の予定

5/28(火)	本会議 常任委員会・議会運営委員会の委員の選任 提出議案等の説明
---------	---

6月定例会の予定

6/10(月)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
6/13(木)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
6/14(金)	総務常任委員会
6/17(月)	厚生文教常任委員会
6/18(火)	建設経済常任委員会
6/21(金)	本会議 (第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
6/24(月)	本会議 (第4日目) 一般質問
6/25(火)	本会議 (第5日目) 一般質問
6/26(水)	本会議 (第6日目) 一般質問
6/27(木)	本会議 (第7日目) 一般質問 議会広報広聴常任委員会

小田原市議会PR動画 配信中

小田原市議会では、市議会への関心と理解を深めていただくため、PR動画を作成しました。動画は、議員と市職員が撮影から編集までを行った自作のものです。議会の仕組みや傍聴の仕方などについて、動画で分かりやすく紹介しています。

また、常任委員会のライブ中継・録画配信も行っていますので併せて御覧ください。



小田原市議会公式
YouTubeチャンネル

会派の構成

会派の構成が次のとおり変わりました。(代表者以外は、当選回数順) (令和6年3月18日現在)

会派名	議員構成	
	代表者	構成員
ミモザりっけん	原 久美子	寺島 由美子、稲永 朝美
公明党	楊 隆子	荒井 信一、金崎 達、中野 正幸
誠和	加藤 仁司	武松 忠、篠原 弘、鈴木 和宏、角田 真美
誠新	神戸 秀典	大川 裕、清水 隆男、池田 彩乃、宮原 元紀、栗畑 寿一郎
志民の会	安野 裕子	鈴木 敦子、小谷 英次郎、城戸 佐和子
維新の会・次世代おだわら	井上 昌彦	杉山 三郎、大川 晋作
(無会派)	—	岩田 泰明、北森 明日香

※小田原市議会における「会派」とは、所属政党や政策を同じくする議員のグループ(3名以上)のことをいいます。
 ※会派に所属していない議員を(無会派)としています。

編集：議会広報広聴常任委員会
 委員長 角田 真美 副委員長 池田 彩乃
 委員 城戸 佐和子 栗畑 寿一郎 中野 正幸
 稲永 朝美 大川 晋作

発行：小田原市議会 No.169 Tel:0465-33-1761
 メール：shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(令和6年8月1日発行予定)は、5月臨時会・6月定例会の概要です。